

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 28 日現在

機関番号：62603

研究種目：基盤研究(S)

研究期間：2010～2014

課題番号：22223006

研究課題名(和文) アジア・太平洋価値観国際比較調査 - 文化多様体の統計科学的解析

研究課題名(英文) Asia-Pacific Values Survey --- Cultural Manifold Analysis (CULMAN) on peoples' sense of trust ---

研究代表者

吉野 諒三 (Yoshino, Ryoza)

統計数理研究所・大学共同利用機関等の部局等・教授

研究者番号：60220711

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 114,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、世界の平和的発展のための基礎情報の収集のために、「文化多様体解析CULMAN」と称する国際比較パラダイムのもとで、特に人々の「信頼感」のあり方に焦点を当て、「アジア・太平洋価値観国際比較」を遂行した。収集したデータは、既存の関連データとともに、世界へ一般公開してきた。成果は、統計数理研究所の調査研究レポートのシリーズ、website、学術誌(Behaviormetrika)特集号等にて公表した。(http://www.ism.ac.jp/editsec/kenripo/contents.html及びhttp://www.ism.ac.jp/~yoshino/index.html)

研究成果の概要(英文)：The main objective of our project is to investigate peoples' social values and attitudes in the Asia-Pacific region in order to facilitate peoples' mutual understanding for the peace and prosperity in the world. We have carried out "the Asia-Pacific Values Survey," under our paradigm of cross-national survey research called "Cultural Manifold Analysis (CULMAN)." Based on rigorous statistical sampling theory, the face-to-face survey was conducted to cover Japan, USA, China [Beijing, Shanghai, Hong Kong], Taiwan, South Korea, Singapore, Australia, India, and Vietnam.

For the series of our survey reports and the summary report, see http://www.ism.ac.jp/editsec/kenripo/contents_e.html. Our website of cross-national survey research is shown in http://www.ism.ac.jp/~yoshino/index_e.html, which covers our past cross-national surveys also, including the oversea Japanese surveys in USA and Brazil.

See also papers of the special issue in Behaviormetrika, Vol.42, No.2 (2015 July).

研究分野：社会調査

キーワード：アジア・太平洋価値観国際比較 日本人の国民性 統計的無作為標本抽出調査 ソーシャル・キャピタル 信頼感 文化多様体解析(CULMAN) 意識の国際比較 データの科学

1. 研究開始当初の背景

統計数理研究所では、1953 年以来、60 年以上にわたり「日本人の国民性」調査を継続してきた。この研究は 1970 年頃より国際比較調へと拡張され、「連鎖的比較 (Cultural Link Analysis)」や「文化多様体解析 (Cultural Manifold Analysis)(CULMAN と略す)」と呼ばれる方法論が発展し、「データの科学」という実践パラダイムの展開に結びついている。

この方法論の発展の過程で、ハワイ、ブラジル、米国西海岸の日系人調査、1987-93 年には日米欧の 7 ヶ国比較などを遂行し、さらに近年はアジア地域に着目し、2002-2005 年の「東アジア価値観国際比較」、2005 - 2009 年の「環太平洋価値観国際比較」を遂行してきた。

これらの調査は、厳密な統計的無作為標本抽出法にもとづく面接調査として遂行され、「日本人の国民性」の時系列データと「意識の国際比較」データとを交絡させ、人々の意識の多様な側面を浮き彫りにしてきた。

日本人の国民性」調査は、戦後早い時期から遂行され、米国の GSS、ドイツの ALLBUS、欧州の Eurobarometer など、各国・地域が類似の継続調査を遂行する動機となったと言われる日本の独創である。また、ミシガン大学を中心とする世界価値観調査 (WVS) のような 1 つの調査票で収集された数値の大小で世界各国を比較しようとするのとは異なり、われわれの国際比較調査は、各地域の社会・政治・経済の状況及び統計的無作為調査の実践的条件の差違を詳細に勘案して、調査データの収集と多次的な解析を進めるというアプローチをとってきた。

2. 研究の目的

21 世紀初頭の今日、世界秩序の再構成が進み、国家を超えた単位によって構成された国際社会が生まれつつある。それが世界の平和と繁栄へと繋がるためには、国家間、民族間の円滑な相互理解が重要である。その成功のためには、現在の国内外の状況を適確に把握する必要がある。われわれの研究の主目的は、各国の人々の意識構造の統計科学的に解明することにある。

このような背景の中で、本研究の目的として、特に、以下 a) ~ c) に重点をおいて研究を遂行する。

a) 文化の伝播変容を統計科学的に解明するため、アジア・太平洋諸国の人々の意識構造について統計的標本抽出法に則った面接調査を遂行する。

b) 特に、21 世紀における国際交流の中で、アジア・太平洋諸国民の「信頼感」のあり方に焦点を当て、世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報の収集を推進させる。

c) 収集した「アジア・太平洋諸国民の意識調査」の情報を中心に、統計数理研究所がこ

れまで集積してきた「意識の国際比較調査」データとともに世界へ一般公開する。

3. 研究の方法

アジア・太平洋価値観国際比較のための調査対象の国・地域は、統計的無作為標本抽出法で面接法による調査が可能であることを 1 つの条件として選考し、まず、日本、USA、韓国、中国 (北京、上海、香港)、台湾、シンガポール、オーストラリア、インドを定めた。これらにおいて、過去の経験や知見、現地の調査会社との綿密な打ち合わせで、現地調査の実態を把握して、収集されるデータの品質評価に留意した。それらの国や・地域については、過去の調査の経験もあるが、前回調査を越える質を求めて、改善策を練った。

これらの国・地域に加えて、東南アジア諸国に対象の拡大を試みた。各国の統計的標本抽出調査の質やコストについて情報収集し、各種の社会状況をも勘案し、その結果、ベトナムの全国調査を遂行した。

調査は以下のような年次で進められた。

アジア・太平洋価値観国際比較 (APVS)

2010 年... 日本 (国際比較版)、アメリカ
2011 年... 中国 (北京、上海、香港)、台湾
2012 年... 韓国、シンガポール、オーストラリア
2013 年... インド、ベトナム、日本 («日本人の国民性」調査)

他方で、国際比較のために各国語への翻訳は、基本的には、各言語ともバイリンガルの翻訳者に日本語 (もしくは英語) 版の調査票をもとに各言語へ翻訳させ、それを別のバイリンガルに日本語 (もしくは英語) へ再翻訳させ、その結果をもとの日本語 (もしくは英語) と対照させ、翻訳の妥当性を検討した (**バック・トランスレーション**)。必要であれば、これを幾度か繰り返した。日本語と英語以外への翻訳のほとんどの場合は、もとを日本語にするか、英語にするかで、翻訳への影響を完全には避けられない事実には留意した。また、シンガポールは、英語と中国語、英語とマレー語、英語とヒンズー語の 3 種類の調査票を用意して、回答者ごとに合わせて適用した。しかし、インドでは英語とヒンズー語、英語とタミル語など、8 種類の調査票を用意したが、現地調査会社の方法の通常用いる方法に従って、これらは回答者ごとではなく、調査都市毎に各人種や主言語の分布を考慮してどれを適用するか定めた (しかし、実態として、各回答者の主言語との乖離の率は少なくなかった恐れがある)。

その他、各国・地域の調査の方法は、比較的完備した住民基本台帳等が世論調査にも活用できる日本以外では、統計的無作為標本抽出の観点からは著しい問題点が見受けられる場合も少なくはなかったが、いずれにせよ、われわれの方針は、現地の調査会社が通常の世論調査で用いている方法の詳細を学び、それによって得られるデータの質を評価

できるようにするという方針に徹した。これは、たとえ、われわれの目から見て、統計的にはバイアスのあるサンプリングであっても、当該の国でそのような方法で通常の世論調査が行われて、その国の政治や経済に影響を与えているとすれば、それが重要な意味を持つ実態となると考えるからである。

総じて、各国の事情でやむを得ないのだが、日本以外は、「1人1票の民主主義」の手続きとしてはサンプリング自体が何らかのバイアスがあり、理想からは乖離していると言わざるを得ない。特に、人口の点では世界最大の民主主義国と言われるインド、民主主義国ではないベトナムでは、全国レベルでの代表サンプルの抽出という理念からは外れている。ただし、調査方法自体の差違が各国の政治・経済・社会状況を象徴している側面があり、この点も重要に思える。

各国の調査方法の詳細については、後述の統計数理研究所・調査研究リポート（吉野・芝井・二階堂、2015）や、吉野（2014）を参照のこと。

調査票の内容については、日常生活に関する広範な項目をカバーしているが、特に信頼感に関する質問や関連する項目などは、以下のとおりである。

信頼感に関する質問項目・・・問22, 24(ソーシャル・サポート), 問55(社会的参画), 問2, 3(国家間の友好[タテマエとホンネ]), 問36, 37, 38(对人的信頼感), 問52(組織等への信頼感) iii
・**生きがいに関する質問項目**・・・問8, 51
・**「お化け調査」関連の質問項目**・・・問26, 33, 39,

また、データ解析においては、当該のデータのみに着目した狭量な解析に墮することがないように、特に、統計数理研究所による60年以上にわたる時系列調査「日本人の国民性」調査など、主要な関連データとの総合的解析を目指した。この過程で、特に人々の「生きがい」や「お化け調査」関連の項目群に関する調査項目群が取り入れられたことに留意する。これらは、従来、巷間よく用いられてきた米国のGSSの信頼感項目やWVSの公的機関への信頼項目で解明できる範囲を乗り越えて、各国の人々の信頼感や関連する意識を探ろうとする試みで採用された。また、これらはすべて、国際比較調査のパラダイムCULMANの下で遂行された。データ解析も、単なる表面上の数値の大小比較に墮さぬように、また人文社会科学では限界のある「仮説検証法」ではなく、「データの科学」の理念に則り、多様な項目群を同時に扱ったり、多次元データ解析法を活用したりして、現実が自然に浮き彫りになるべく、多面的なデータの取り扱いを志向した。

引用文献

吉野諒三・芝井清久・二階堂晃祐編、「アジア・太平洋価値観国際比較 - 文化多様体の統計科学的解析 - 総合報告書」 統計数理研究所調査研究リポート No.117.

吉野諒三(2014). 東アジア地域の調査の実際. よろん 日本世論調査協会報 114, 2-11.

4. 研究成果

本研究の目的と計画に沿って、「文化多様体解析 CULMAN」と称する国際比較パラダイムのもとで、特に人々の「信頼感」のあり方に焦点を当て、「アジア・太平洋価値観国際比較」を遂行し、集計データは各国・地域ごとにその都度研究リポートとして刊行し、最終的に総合報告書としてまとめた。

広範な項目群をカバーしているのも、全体を一言では要約しがたいが、特に「人々の信頼感のあり方」については、例えば、GSSの信頼感の3項目については、米国は経済の変化などとも比較的敏感に変化するようであるが、日本はそれに比べると比較的安定した様相(1983-2008年)を見せてきたと言えよう。しかし、さらに詳細に観ると、1973年のオイルショックやニクソンショックの後や2011年の東日本大震災の影響など、大事件の影響は推察でき、また1990年前半からのグローバリゼーションの名の下で、20年以上にわたる変革をもたらしてきた混乱の中で、(表面上現れる程度は米国ほどではないにしても)日本もやはり「信頼感」は経済の状況と密接に結びついていることを推察させた(図1)。

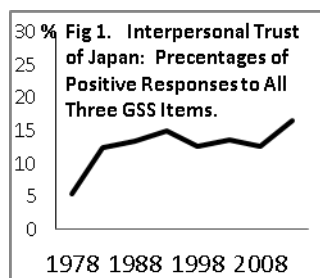
GSSの信頼感3項目

問36 「たいていの人、他人の役にたとうとして

いるか、自分のことだけに気をくばっているか」

問37 「他人はスキがあればあなたを利用していると思うか、そんなことはないか」

問38 「他人は信頼できるか、用心するにこしたことはないか」



(注釈)日本の時系列データ(問36,37,38すべてに楽観的回答の率)は1983-2008年の間は比較的安定しているが、1978年や2013年の変化が目立つ。米国は、総じて日本よりも変化が大きく、経済状況と雇用状態などの相関が推定される。長年、日本では終身雇用で安定し、不景気で給与が減っても解雇は避けられていたが、1973年頃の不況や、この20年ほどの非正規雇用者の増大など、雇用状況が急激に悪化して、人々の信頼感の安定性を脅かしてきたかもしれない。

表1	北京	上海	香港	台湾	韓国	新加坡	印度	豪州	米国	日本	越南
問36	72	66	43	46	52	50	55	59	51	41	70
問37	57	58	40	53	53	49	34	63	53	57	21
問38	42	36	21	21	32	34	45	45	31	44	23

表1は、各国・地域の回答分布を示す。ただし、国際比較データを読む場合は、各国の人々の一般回答傾向（日本人は両極端を避け中間的な回答を、フランス人は批判的の回答、インド人は楽観的な回答を愛好する傾向があるなど）や性差（女性の方が自己開示傾向が高く、満足感を尋ねれば男性よりも高く表れるが、不満感を尋ねればやはり高く表れる傾向があるなど）を十分に加味して、実質的な比較を慎重に進めるべきである。

総じて、各国や地域の基本的な人間関係のありかたに関する制度や事柄は、長年にわたり比較的安定しているものであり、それを急変させるのは社会に混乱をもたらすものとなり、また、一度壊れた状態を修復するのはまた長い時間がかかりそうである。この20年ほど、グローバル化の名の下で、家庭、教育現場、職場での人間関係が乱されてしまったが、その早急な回復が政治や経済の安定の回復にも繋がる。

因みに、「日本人の国民性」調査の時系列データは、1980年代後半以降、人々にとって「一番大切なもの」（自由回答）は「家族」が急増し、トップに躍り出ている。これは、崩壊したものを回復させるとき、人々は一番大切な原点に目を向けることを示唆していないか。

他方で、WWSの社会集団や公的組織等への信頼に関する項目群では、われわれはそれに「科学技術」に対する信頼を尋ねる項目を追加した。総じて、どの国も「科学技術」に関する信頼感は、他の項目に比べて高い。特に、中国が著しく高く出ている。ただし、信頼感の表明と不信の表明については、対極と考えるのではなく、相補的にとらえる視点が重要である。例えば、政治的制度にしても、「不信の表明は、民主主義が成熟している証拠である」と国際政治学者 Mattei Dogan の言うように、人々が当該の対象の効用と限界をよく熟しているからこそ、本当の信頼を持って使いこなせるということもあり得よう。この20年ほど、経済成長の著しい中国は、他方で水や空気などの自然環境を極端に犠牲にしてきて、今、そこからの脱却に苦闘しているのである。

他方で、「宗教団体」に関しては、多くの

国が不信感を持っている。日本は、一方で「宗教」に関しては寛容であり、また尊重しているのだが、「宗教団体」に対しては、やはり、オウム真理教など、宗教団体が起こした事件があり、不信感がある。中国は、歴史上、宗教団体が政府を転覆させることが幾度もあり、警戒感が強い。

因みに、「宗教」という概念自体、洋の東西や、一神教と多神教の国での違いが著しく、宗教や宗教意識に関して、単純に表面上の回答分布の比較はすべきではない。また、ベトナムなど、個人的な「信仰 religious faith」と政府に登録すべき「宗教 religion」とを区別している国もあり、その扱いは容易ではない。

また、価値観に関して、「問34. A(親孝行), B(恩返し), C(個人の権利), D(自由の権利)の中で最も大切と思うもの2つ選べ」の回答結果は示唆的であった(表2)。

表2	米国	日本	北京	上海	香港	台湾	韓国	新加坡	印度	豪州	越南
A&B	21	55	67	57	44	54	43	48	39	18	37
A&C	22	10	15	18	15	17	14	27	29	26	27
A&D	14	13	12	12	22	13	17	10	22	12	27
B&C	15	6	2	3	5	6	7	6	4	11	4
B&D	6	11	2	3	6	5	8	3	4	5	2
C&D	19	5	2	3	7	5	10	7	2	27	4

アジア諸国は、「親孝行」と「恩返し」を選択するものが大半であるが、米国や豪州も、「個人の権利と自由の権利」の選択はアジアよりも多いものの、過半数には遠く及ばない。他の関連項目の回答分布をも総合的に勘案すると、「親や子、家族」を一番大切と思うことは、洋の東西を越えて、またおそらく時代を越えて普遍的なものと思われる。ただし、家族のあり方、親や子との関係のスタイルは、国々や時代で多様な様相が見られるものと推察する。(注意:各国で親を大切にす気持ちは、各国同様であるものの、アジア以外の国では、「親孝行」の厳密な翻訳は、文化の差を越えるのは困難であった。これ自体が、国際比較の貴重な知見の1つであろう。)

各国・地域の調査結果の詳細は、統計数理研究所の調査研究リポートのシリーズとして発刊し、海外の国会図書館を含み、国内外の大学や調査関連機関に配布してきた。データ解析については、関連する各テーマについて、行動計量学会、日本心理学会、国際社会学会 (ISA), アジア世論調査ネットワーク学会 (ANPOR) 等の学会で発表を重ねてきた。本研究と密接に遂行された2013年「日本人の国民性」調査については、文科省における記者会見を通じて、国内外の広範なマスメディアに取り上げられた。

各国・地域の調査データ集計表等については、統計数理研究所の和文・英文の各 website

「国際比較調査」を作成し、詳細を明示した。
<http://www.ism.ac.jp/~yoshino/index.html> 及び
http://www.ism.ac.jp/~yoshino/index_e.html
最終的には、「アジア・太平洋価値観国際比較-総合報告書」を統計数理研究所・研究リポートとして取りまとめた。これは、前述の各調査リポートとともに、website(和文・英文)からもダウンロード可能なようにした。
<http://www.ism.ac.jp/editsec/kenriipo/index.html>
及び

http://www.ism.ac.jp/editsec/kenriipo/index_e.html
特に、最新の解析論文の数編は、Behaviormetrika 特集号にて公表予定である(採択済み、2015July 発刊予定)。

これらを世界の方々の御参考に活用していただきたいと思うが、他方で、その際に、国際比較が、安易な数字の大小比較に堕さないように、各データがいかなる条件のもとで収集されてきたかについては、十分に留意願いたい。標本抽出法の違いや翻訳の問題による比較可能性の限界があり、他方で各国・地域の調査会社の質、あるいは通常とられている調査方法自体こそが各国の政治、経済、社会の状を如実に語っているという事実にも十分な留意を願いたい。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 58 件)

Yoshino, R.(in press). Trust of Nations -- Looking for More Universal Values for Interpersonal and International Relationships --. Behaviormetrika, Vol.42.No.2.

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/bhmk/>
(in preparation)

Yamaoka, K., & Yoshino, R.(in press). Health and well-being and social capital in Asia Pacific Value Survey: a population-based study. Behaviormetrika, Vol.42.No.2.

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/bhmk/>
(in preparation)

朴堯星・吉野諒三。「お化け調査」が浮き彫りにする人々の意識の基底構造 「アジア・太平洋国際価値観調査 (APVS)」の関連データの概説 .統計数理 63 巻 1 号(印刷中)。

<http://www.ism.ac.jp/editsec/toukei/index.html> (準備中)

芝井清久・吉野諒三.(2013).職業観・労働観に現れる価値観の多様性と普遍性--「環太平洋価値観国際比較」データの文化多様体解析 CULMAN---.データ分析の理論と応用、3(1)、17-47.

Yoshino, R. (2013). On the trust of nations --- The World as a Hierarchical Cultural Manifold ---. In N.I.Dryakhlov, M.Sasaki, et al., "Japan-Russia Conference on Trust in Society, Business and Organization," pp.213-250. National

Research University, Moscow.

<http://publications.hse.ru/en/books/102302580>

吉野諒三・大崎裕子。「主観的階層帰属意識」、「満足感」と「信頼感」 社会調査における質問項目の尺度についての留意点 . 行動計量学.40, 2, pp. 97-114.(2013).

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jbhmk/40/2/40_97/_article/-char/ja/

Yoshino, R. (2012). Reconstruction of trust on a cultural manifold: sense of trust in longitudinal and cross-national surveys of national character. In M.Sasaki & M.M. March (Eds.), Trust: comparative perspective (pp.297-346). Boston: Brill.

[学会発表](計 74 件)

Yoshino, R. Cultural Manifold Analysis (CULMAN) for Cross-National Comparative Survey. ANPOR (Asian Network Public Opinion Researchers)大会. 特別セッション Social Capital and Social Inequality in Asia. (座長)新潟県立大学 (2014年11月30日).

吉野諒三(座長). 日本行動計量学会大会 特別セッション「アジア・太平洋価値観国際比較文化多様体解析」I 及び II. 東北大学. (2014年9月4日).

Yoshino, R. Cultural Manifold Analysis (CULMAN) for Cross-National Comparative Survey. XVIII World Congress of Sociology. (パシフィコ横浜). (2014年7月14日).

[図書](計 37 件)

吉野諒三・芝井清久・二階堂晃祐編(2015). 「アジア・太平洋価値観国際比較 - 文化多様体の統計科学的解析 - 総合報告書」統計数理研究所調査研究リポート No.117.

稲葉陽二・大守隆・金光淳・近藤克則・辻中豊・露口健司・山内直人・吉野諒三(共編著)(2014).ソーシャル・キャピタル「きずな」の科学とは何か. ミネルヴェア書房.

佐々木正道編。「信頼感の国際比較研究」中央大学出版.(2014)

Dryakhlov, N.I., Sasaki, M., et al.(2013). Japan-Russia Conference on Trust in Society, Business and Organization. National Research University, Moscow.

[その他]

統計数理研究所「国際比較」ホームページ

<http://www.ism.ac.jp/~yoshino/index.html>
(和文ページ)及び

http://www.ism.ac.jp/~yoshino/index_e.html
(英文ページ)

統計数理研究所「日本人の国民性」調査ホームページ

<http://www.ism.ac.jp/kokuminsei/index.html>
(和文ページ)及び

http://www.ism.ac.jp/kokuminsei/ks_e/index_e.html
(英文ページ)
統計数理研究所・調査研究レポート・ホームページ

<http://www.ism.ac.jp/editsec/kenripo/index.html>
(和文ページ)及び

http://www.ism.ac.jp/editsec/kenripo/index_e.html
(英文ページ)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉野 諒三 (YOSHINO, Ryozo)
統計数理研究所・データ科学研究系・教授
(調査科学研究センター・センター長及び教授兼任)

研究者番号: 60220711

(2) 研究分担者

土屋 隆裕 (TSUCHIYA, Takahiro)
統計数理研究所・データ科学研究系准教授
(調査科学研究センター・准教授兼任)

研究者番号: 00270413

(3) 連携研究者

佐々木 正道 (SASAKI, Masamichi)
兵庫教育大学・名誉教授
研究者番号: 30142326

山岡 和枝 (YAMAOKA, Kazue)
帝京大学大学院・公衆衛生学科・教授
研究者番号: 50091038

鄭 躍軍 (ZHENG, Yuejun)
同志社大学・文化情報学部・教授
研究者番号: 80280527

林 文 (HAYASHI, Fumi)
東洋英和女学院大学・名誉教授
研究者番号: 00180977

前田 忠彦 (MAEDA, Tadahiko)
統計数理研究所・データ科学研究系准教授
(調査科学研究センター・准教授兼任)
研究者番号: 10247257

松本 渉 (MATSUMOTO, Wataru)
関西大学・総合情報学部・准教授
研究者番号: 10390585

朴 堯星 (PARK, Yoonsung) (平成 23 年度より 26 年度まで)
統計数理研究所・データ科学研究系・助教
(調査科学研究センター・助教兼任)
研究者番号: 10583205

(4) 研究協力者

藤田 泰昌 (FUJITA, Taisuke)

長崎大学・経済学部・准教授
研究者番号: 40584694

角田 弘子 (TSUNODA, Hiroko)
日本スポーツウェルネス大学・スポーツプロモーション学科・専任講師
研究者番号: 70639145

二階堂 晃祐 (NIKAIDO, Kosuke)
統計数理研究所・調査科学研究センター・特任研究員
研究者番号: なし

芝井 清久 (SHIBAI, Kiyohisa)
統計数理研究所・調査科学研究センター・特任研究員
研究者番号: なし

大崎 裕子 (OSAKI, Hiroko) (平成 23 年度から 25 年度まで)
成蹊大学・アジア太平洋研究センター・特別研究員
研究者番号: なし